

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年5月15日

上場会社名 北日本紡績株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3409 URL http://www.ktbo.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)粕谷 俊昭
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)篠原 顕二郎 (TEL) 076 (277) 7530
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,185	42.8	△154	—	△92	—	△271	—
2022年3月期	830	34.9	△140	—	△129	—	△128	—
(注) 包括利益	2023年3月期 △282百万円 (—%)		2022年3月期 △163百万円 (—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△15.53	—	△26.6	△4.4	△13.0
2022年3月期	△7.87	—	△13.1	△6.6	△16.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 —百万円 2022年3月期 —百万円

(注)2022年3月期及び2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,071	959	46.2	49.86
2022年3月期	2,070	1,080	52.1	62.87
(参考) 自己資本	2023年3月期 957百万円	2022年3月期 1,078百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△91	△207	274	286
2022年3月期	△160	△351	336	308

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	667	21.05	△14	—	△9	—	△9	—	△0.47
通期	1,450	22.36	8	—	15	—	15	—	0.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 — 社（社名） — 、 除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	19,440,694株	2022年3月期	17,399,894株
② 期末自己株式数	2023年3月期	244,231株	2022年3月期	244,091株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	17,446,524株	2022年3月期	16,268,109株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	999	39.4	△135	—	△74	—	△260	—
2022年3月期	716	16.4	△121	—	△112	—	△131	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△14.90	—
2022年3月期	△8.06	—

(注)2022年3月期及び2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	1,904		967		50.6		50.27	
2022年3月期	1,868		1,077		57.5		62.69	

(参考) 自己資本 2023年3月期 965百万円 2022年3月期 1,075百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	581	22.27	△6	—	△6	—	△0.34	
通 期	1,053	5.40	12	—	12	—	0.65	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予測に関する事項は、添付資料3ページ「業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日)における世界経済は、経済活動制限の緩和が進む一方で、ウクライナ紛争に端を発したエネルギーコストの上昇や自動車向け半導体不足の影響が長引くとともに、為替も急激に変動し、注視すべき状況が継続いたしました。

当社の最終ユーザー諸国においては、中東諸国では行動制限解除によるラマダン好況を受けて、受注や新たな引き合いへの追い風となったものの、中国ではゼロコロナ政策に伴う景気減速の影響が強く残る形となりました。

我が国経済においては、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動正常化との両立が進められる中で景気は緩やかな持ち直しが見られた一方で、資源高騰に伴うエネルギー価格の大幅上昇や原材料価格の値上がりから、未だ楽観視できない経営環境が継続しております。

このような環境下、当社グループでは、製品需要を勘案した生産体制や人員体制を整備し、既存事業の発展・強化に努めるとともに、新規事業であるリサイクル事業の生産と販売体制の安定化を進めてまいりました。しかしながら、販売価格改定による売価への転嫁が急激なコスト上昇に追いつかなかったこと、及びリサイクル事業における一時的な生産数量と販売数量の減少があったことにより、前連結会計年度と比較して赤字幅の縮小には至りませんでした。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高1,185,980千円となり、営業損失154,702千円、経常損失92,943千円、親会社株主に帰属する当期純損失271,090千円となりました。

各セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、各セグメントの営業損益は、各事業に配分していない全社費用123,422千円を配分する前の金額であります。

(紡績事業)

当連結会計年度における受注状況は、未だ半導体不足による先行きの不透明感から自動車向け用途製品には頭打ち感があるものの、全体として受注の引き合いは堅調に推移しております。

主力のアラミド繊維製品においては、前連結会計年度からの自動車生産業のV字回復が落ち着いたことから、自動車関連向け紡績糸の生産量が若干減少し、前連結会計年度との比較では2.9%減少し487tとなりました。

一方で、回復傾向にある高級インナー向け紡績糸においては当連結会計年度の下期より需要が最盛期を迎え、生産量は前年同期より若干増加となりました。また、ポリエステル等の他素材についても、ユニフォーム関連向け紡績糸の受注が好調に推移しており、生産量は前連結会計年度より3割程度増加しております。

この結果、紡績事業全体での当連結会計年度の生産数量は前連結会計年度より2.6%増加し674tとなりました。ただし利益面においては、加工費の価格改定による売価転嫁を進めているものの、大幅なエネルギー価格の上昇によるコストアップの影響を受けて増益には至らず、売上高344,916千円(前年同期比4.7%増)に対して、営業利益1,825千円(前年同期比91.7%減)となりました。

(テキスタイル事業)

当連結会計年度における当該事業の状況につきましては、加工スペースの確保等の不確定要素はあるものの、中東各マーケットにおいて新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなったことで販売が順調に推移し、為替も円安基調で推移したため、計画を超える営業利益を達成することができました。

ただし、新たな引き合いも増え受注は堅調に推移しているものの、加工委託先スペースの問題から計画していた数量の出荷には至りませんでした。今後も引き続き、加工場のキャパシティ確保に努め、契約の納期管理とスムーズな出荷を図っていく方針であります。

この結果、テキスタイル事業の当連結会計年度の業績は、売上高522,311千円(前年同期比76.3%増)、営業利益37,636千円(前年同期比826.7%増)となりました。

(ヘルスケア事業)

当連結会計年度において、既存商材の不織布マスクは、前連結会計年度より続く業界内の競争激化やマスクの需要低下を背景に受注と生産が伸び悩みました。

子会社である株式会社中部薬品工業では、既存の主力製品であるパウダー歯磨き粉の販売数量は減少しているものの、当連結会計年度に販売を開始した委託製造の新商品については市場ニーズを取り込めたことで、全体的な販売数量は徐々に回復基調にあります。仕入商品においては、市場全体として原材料費高騰の傾向があるものの、新商品発売による売上増にて全体への影響を最小限に止めることができました。

今後は、セグメント全体として利益率の悪化している旧商品を廃版化する一方で、利益率の高い新商品へとシフトし、収益構造の健全化を進めていく計画であります。

この結果、ヘルスケア事業の当連結会計年度の業績は、売上高99,738千円(前年同期比0.3%減)、営業損失25,335千円(前年同期は35,784千円の営業損失)となりました。

(リサイクル事業)

前連結会計年度より新たに開始したリサイクル事業につきましては、第1四半期会計期間においては、生産設備の不具合を受け一時的に生産量減少となったことが事業損益の悪化を招きましたが、第2四半期会計期間以降は安定的に生産を継続し、出荷量も回復傾向にあります。

販売状況においては、これまでの主要供給先であった中国向出荷(景気後退の影響を受けて大幅な販売数量減少となった)から、国内販売先の開拓に注力し、大手プラスチック成形メーカー等の国内企業向けの販売割合を増やすことで販売ポートフォリオの改善を行いました。

しかしながら、原材料の調達が予定に対して未達となったことや電気料金等の価格転嫁が進まなかったことにより、大幅な利益減少となりました。

この結果、リサイクル事業の当連結会計年度の業績は、売上高218,945千円(前年同期比108.6%増)、営業損失45,448千円(前年同期は3,705千円の営業損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は588,312千円となり、前連結会計年度末に比べ20,475千円の増加となりました。これは主に運転資金の需要や設備投資により現金及び預金が22,051千円減少した一方で、売上高の増加と事業規模拡大により受取手形及び売掛金が22,240千円増加したこと、及び売上原価の高騰や未出荷商品の増加により商品及び製品が21,930千円増加したことによるものであります。固定資産は新事業の生産拡大のための投資により主に建設仮勘定が157,664千円増加となった一方で減損損失の計上により126,365千円、投資有価証券が売却と時価の減少により28,402千円減少し、前連結会計年度末に比べ19,338千円の減少となりました。

この結果、総資産は2,071,340千円となり、前連結会計年度末に比べ1,136千円の増加となりました。

(負債)

流動負債は687,428千円となり、前連結会計年度末に比べ110,399千円の増加となりました。これは主に新事業の設備投資等への資金需要に備えて当座貸越契約の枠を拡大し、短期借入金が108,000千円増加したことによるものであります。固定負債は、主に資産除去債務を認識したことで前連結会計年度末に比べ11,171千円増加し423,975千円となりました。

この結果、負債合計は1,111,403千円となり、前連結会計年度末に比べ121,571千円の増加となりました。

(純資産)

純資産は959,936千円となり、前連結会計年度末に比べ120,434千円の減少となりました。これは主に新株発行により資本金と資本剰余金がそれぞれ80,611千円ずつ増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことで利益剰余金が271,090千円減少したこと、及び有価証券の売却や時価の下落によりその他有価証券評価差額金が11,636千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（「以下「資金」という）は、286,577千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は91,570千円の減少（前連結会計年度は160,982千円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失△259,622千円を計上した一方で、減損損失126,365千円、固定資産圧縮損52,667千円をそれぞれ計上したことで資金が留保したこと、及び売上債権の増加△22,240千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は207,070千円の減少（前連結会計年度は351,399千円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入23,737千円、有形固定資産の取得による支出△231,042千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は274,231千円の増加（前連結会計年度は336,120千円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の増加108,000千円、株式の発行による収入155,907千円、新株予約権の行使による収入1,081千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期
自己資本比率	46.2
時価ベースの自己資本比率	108.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。
4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ウクライナ紛争に起因する電力料金の値上がりをはじめとする継続的な原燃料高騰、為替の変動など、引き続き厳しい経済状況となることが予想されます。

そうした中で、既存事業は紡績事業の価格改定に加え、テキスタイル事業においても来期の受注契約も好調に進んでおり、ヘルスケア事業においても商品ポートフォリオの再編によって高利益率の新商品へシフトしていくことにより、大幅に増販、増益となるよう努力してまいります。

新規のリサイクル事業は、引き続きSDGs戦略事業として、廃プラスチックの仕入拡大に注力し国内出荷を中心に増販を図ることで早期黒字化を実現し、紡績事業と並ぶ柱の事業として来期以降の収益に大きく寄与することが期待されます。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は各種の要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の修正を行う必要が生じた場合は、速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象

当社グループは、第96期から連続して営業損失を計上しており、当連結会計年度においても154,702千円の営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローも91,570千円のマイナスとなっております。こうした状況から当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該事象に対応すべく、以下の対応策を実施しております。

① 紡績事業及びテキスタイル事業の強化

紡績事業は、取引先との連携強化、研究開発の迅速化により高機能繊維の開発に取り組み、自社ブランドの確立を図ってまいります。

テキスタイル事業は、グレードの多様化による販売強化に取り組んでおります。

② ヘルスケア事業のポートフォリオ変更

ヘルスケア事業は、不織布マスクの製造販売から、連結子会社である中部薬品工業を中核としたオーラルケア用品や健康補助食品へシフトし、開発強化に取り組みます。

③ リサイクル事業の強化

リサイクル事業は、既存の紡績事業に並ぶコア事業の早期実現に向けて、掛川工場の操業を高めるとともに、白山本社工場への新規設備導入を行い、売上と利益の拡大を図ります。

④ キャッシュ・フローの改善

運転資金面では、前年度に株主割当増資により調達した資金を活用しているものの、新規設備や商品仕入の先行投資のため、キャッシュ・フローは継続してマイナスの状態にあります。引き続き、新株予約権行使促進等の資金政策を進めるとともに、投資の早期収益化に努めてまいります。なお、2023年1月17日に第三者割当による新株及び新株予約権の発行を決議し、同年2月7日に発行価額の払込を受けていることから、今後の資金的余裕は担保しております。

これらの対応策を進めていくことにより、当連結会計年度末において継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であり、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、当面は日本基準を適用しておりますが、今後の議論の深まりや同業他社の I F R S 採用状況を鑑みて、I F R S の導入を検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	308,628	286,577
受取手形及び売掛金	116,756	138,996
商品及び製品	85,731	107,661
仕掛品	17,857	21,651
原材料及び貯蔵品	18,300	7,773
その他	20,562	25,651
流動資産合計	567,837	588,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	100,866	55,399
機械装置及び運搬具（純額）	91,576	42,607
土地	973,669	971,557
リース資産（純額）	3,407	2,703
建設仮勘定	21,285	178,949
その他（純額）	7,622	4,850
有形固定資産合計	1,198,427	1,256,067
無形固定資産		
ソフトウェア	440	188
リース資産	0	0
電話加入権	97	97
のれん	101,204	54,875
無形固定資産合計	101,742	55,161
投資その他の資産		
投資有価証券	166,595	138,193
敷金及び保証金	31,738	31,804
繰延税金資産	2,612	620
その他	1,249	1,180
投資その他の資産合計	202,196	171,798
固定資産合計	1,502,366	1,483,027
資産合計	2,070,203	2,071,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,331	36,391
短期借入金	431,500	539,500
1年内返済予定の長期借入金	16,696	24,282
リース債務	1,048	1,048
未払消費税等	3,996	18,104
未払法人税等	8,335	10,184
賞与引当金	7,038	8,401
その他	62,082	49,515
流動負債合計	577,028	687,428
固定負債		
長期借入金	184,133	186,851
リース債務	4,091	3,043
繰延税金負債	9,033	5,492
再評価に係る繰延税金負債	202,560	202,560
退職給付に係る負債	12,525	13,380
その他	460	12,648
固定負債合計	412,804	423,975
負債合計	989,832	1,111,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,117,704	1,198,316
資本剰余金	416,299	496,911
利益剰余金	△886,637	△1,157,727
自己株式	△32,851	△32,863
株主資本合計	614,516	504,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,623	8,986
土地再評価差額金	443,577	443,577
その他の包括利益累計額合計	464,200	452,564
新株予約権	1,654	2,735
純資産合計	1,080,371	959,936
負債純資産合計	2,070,203	2,071,340

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	830,451	1,185,980
売上原価	747,629	1,090,433
売上総利益	82,821	95,546
販売費及び一般管理費		
役員報酬	21,520	22,410
給料及び手当	45,139	56,738
支払報酬	20,795	21,042
賞与引当金繰入額	3,700	4,894
その他	132,073	145,163
販売費及び一般管理費合計	223,230	250,248
営業損失(△)	△140,408	△154,702
営業外収益		
受取利息	14	13
受取配当金	8,225	8,058
不動産賃貸料	8,180	7,317
為替差益	5,687	—
補助金収入	1,121	63,264
その他	3,962	3,180
営業外収益合計	27,193	81,834
営業外費用		
支払利息	10,198	11,188
新株発行費	4,536	5,316
為替差損	—	2,565
その他	1,200	1,005
営業外費用合計	15,934	20,076
経常損失(△)	△129,149	△92,943
特別利益		
投資有価証券売却益	8,643	12,068
新株予約権戻入益	1,786	—
固定資産売却益	—	284
特別利益合計	10,430	12,353
特別損失		
減損損失	7,389	126,365
固定資産圧縮損	—	52,667
特別損失合計	7,389	179,032
税金等調整前当期純損失(△)	△126,108	△259,622
法人税、住民税及び事業税	4,191	7,918
法人税等調整額	△2,201	3,548
法人税等合計	1,989	11,467
当期純損失(△)	△128,098	△271,090
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△128,098	△271,090

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△)	△128,098	△271,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34,957	△11,636
土地再評価差額金	—	—
その他の包括利益合計	△34,957	△11,636
包括利益	△163,056	△282,726
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△163,056	△282,726
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	929,449	228,044	△758,538	△32,828	366,126
当期変動額					
新株の発行	100,001	100,001			200,003
新株の発行(新株予約権の行使)	88,253	88,253			176,507
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△128,098		△128,098
自己株式の取得				△22	△22
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	188,255	188,255	△128,098	△22	248,389
当期末残高	1,117,704	416,299	△886,637	△32,851	614,516

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	55,580	443,577	499,158	1,786	867,071
当期変動額					
新株の発行					200,003
新株の発行(新株予約権の行使)					176,507
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△128,098
自己株式の取得					△22
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△34,957	—	△34,957	△132	△35,089
当期変動額合計	△34,957	—	△34,957	△132	213,299
当期末残高	20,623	443,577	464,200	1,654	1,080,371

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,117,704	416,299	△886,637	△32,851	614,516
当期変動額					
新株の発行	80,611	80,611			161,223
新株の発行（新株予約権の行使）					
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△271,090		△271,090
自己株式の取得				△12	△12
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	80,611	80,611	△271,090	△12	△109,879
当期末残高	1,198,316	496,911	△1,157,727	△32,863	504,636

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,623	443,577	464,200	1,654	1,080,371
当期変動額					
新株の発行					161,223
新株の発行（新株予約権の行使）					
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）					△271,090
自己株式の取得					△12
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△11,636	—	△11,636	1,081	△10,555
当期変動額合計	△11,636	—	△11,636	1,081	△120,434
当期末残高	8,986	443,577	452,564	2,735	959,936

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失	△126,108	△259,622
減価償却費	27,942	31,040
のれん償却額	7,393	15,387
受取利息及び受取配当金	△8,240	△8,071
支払利息	10,198	11,188
減損損失	7,389	126,365
新株予約権戻入益	△1,786	—
為替差損益(△は益)	△4,659	△2,357
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,643	△12,068
補助金収入	△1,121	△63,264
固定資産圧縮損	—	52,667
売上債権の増減額(△は増加)	△38,935	△22,240
棚卸資産の増減額(△は増加)	△52,421	△15,196
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,006	△9,940
未払金の増減額(△は減少)	9,070	△87
前渡金の増減額(△は増加)	18,624	△8,852
未収入金の増減額(△は増加)	15,853	△1,393
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	4,673
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,376	14,108
その他	5,347	2,031
小計	△155,481	△145,634
利息及び配当金の受取額	8,240	8,071
利息の支払額	△10,055	△12,692
法人税等の支払額	△4,807	△6,035
法人税等の還付額	—	1,455
補助金の受取額	1,121	63,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	△160,982	△91,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
事業譲受による支出	△180,036	—
投資有価証券の売却による収入	17,442	23,737
有形固定資産の取得による支出	△99,213	△231,042
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△69,475	—
敷金及び保証金の差入による支出	△20,115	△65
その他	—	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△351,399	△207,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	108,000
長期借入れによる収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	△16,436	△19,696
リース債務の返済による支出	△1,048	△1,048
株式の発行による収入	195,467	155,907
新株予約権の発行による収入	2,839	1,081
新株予約権の行使による株式の発行による収入	175,322	—
自己株式の取得による支出	△22	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	336,120	274,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,659	2,357
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△171,602	△22,051
現金及び現金同等物の期首残高	480,230	308,628
現金及び現金同等物の期末残高	308,628	286,577

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度末において、アスベスト除去費用に関して工事事業者から新たな情報を入手したため、資産除去債務の見積りの変更を行いました。

この見積りの変更により、資産除去債務12,648千円(連結貸借対照表上はその他)を計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離した財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、紡績事業、テキスタイル事業、ヘルスケア事業及びリサイクル事業を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「紡績事業」は主に合繊紡績糸の製造及び販売を行っております。

「テキスタイル事業」は主に中東向け民族衣装用生地の販売を行っております。

「ヘルスケア事業」は主に不織布マスクの製造及び販売、その他衛生用品の製造及び栄養機能食品等の企画販売を行っております。

「リサイクル事業」は主にプラスチック廃材を加工製造し、プラスチック資材として販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	紡績事業	テキスタイル 事業	ヘルスケア 事業	リサイクル 事業	計			
売上高								
アラミド	266,020	—	—	—	266,020	—	—	266,020
ポリテロン	30,106	—	—	—	30,106	—	—	30,106
その他紡績	33,023	—	—	—	33,023	—	—	33,023
衣装用生地 販売	—	296,102	—	—	296,102	—	—	296,102
不織布マ スク	—	—	20,033	—	20,033	—	—	20,033
その他衛生 関連製品	—	—	80,086	—	80,086	—	—	80,086
プラスチッ クリサイク ル製品	—	—	—	104,931	104,931	—	—	104,931
その他	—	—	—	—	—	146	—	146
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契 約から生じ る収益	329,151	296,102	100,120	104,931	830,305	146	—	830,451
外部顧客へ の売上高	329,151	296,102	100,120	104,931	830,305	146	—	830,451
セグメント 利益又は セグメント 損失(△)	22,197	4,060	△35,784	△3,705	△13,231	119	△127,295	△140,408
セグメント 資産	911,930	47,342	172,948	507,406	1,639,628	0	430,575	2,070,203
その他の項目								
減価償却費	7,185	—	6,464	11,840	25,490	—	2,452	27,942
有形無形固 定資産増加 額	3,141	—	26,192	408,869	438,203	—	1,318	439,522

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、浄水器のレンタル等の事業であります。

2. 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
全社資産は、現金及び預金、投資有価証券及び管理部門等に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門等に関する設備投資であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	紡績事業	テキスタイル 事業	ヘルスケア 事業	リサイクル 事業	計			
売上高								
アラムド	251,291	—	—	—	251,291	—	—	251,291
ポリテロン	39,881	—	—	—	39,881	—	—	39,881
その他紡績	53,744	—	—	—	53,744	—	—	53,744
衣装用生地 販売	—	522,311	—	—	522,311	—	—	522,311
不織布マ スク	—	—	6,752	—	6,752	—	—	6,752
その他衛生 関連製品	—	—	92,985	—	92,985	—	—	92,985
プラスチッ クリサイク ル製品	—	—	—	218,945	218,945	—	—	218,945
その他	—	—	—	—	—	69	—	69
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契 約から生じ る収益	344,916	522,311	99,738	218,945	1,185,911	69	—	1,185,980
外部顧客へ の売上高	344,916	522,311	99,738	218,945	1,185,911	69	—	1,185,980
セグメント 利益又は セグメント 損失(△)	1,825	37,636	△25,335	△45,448	△31,322	42	△123,422	△154,702
セグメント 資産	951,770	80,519	110,895	571,584	1,714,769	—	356,570	2,071,340
その他の項目								
減価償却費	7,207	—	4,000	17,421	28,629	—	2,411	31,040
有形無形固 定資産増加 額	22,777	—	6,227	175,820	204,824	—	—	204,824

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、浄水器のレンタル等の事業であります。

2. 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
全社資産は、現金及び預金、投資有価証券及び管理部門等に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
帝人㈱	242,173	紡績事業
GEEDEEKAY INTERNATIONAL	155,830	テキスタイル事業

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
帝人㈱	220,980	紡績事業
㈱クラボウインターナショナル	171,359	テキスタイル事業
GEEDEEKAY INTERNATIONAL	192,266	テキスタイル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	紡績事業	テキスタイル事業	ヘルスケア事業	リサイクル事業	計	その他	調整	合計
減損損失	—	—	7,389	—	7,389	—	—	7,389

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	紡績事業	テキスタイル事業	ヘルスケア事業	リサイクル事業	計	その他	調整	合計
減損損失	—	—	29,350	97,015	126,365	—	—	126,365

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	紡績事業	テキスタイル事業	ヘルスケア事業	リサイクル事業	計	その他	調整	合計
当期償却額	—	—	—	7,393	7,393	—	—	7,393
当期末残高	—	—	—	101,204	101,204	—	—	101,204

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	紡績事業	テキスタイル事業	ヘルスケア事業	リサイクル事業	計	その他	調整	合計
当期償却額	—	—	—	15,387	15,387	—	—	15,387
当期末残高	—	—	—	54,875	54,875	—	—	54,875

(注)「リサイクル事業」セグメントにおいて、30,941千円の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	62.87円	49.86円
1株当たり当期純損失(△)	△7.87円	△15.53円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△128,098	△271,090
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△128,098	△271,090
普通株式の期中平均株式数(株)	16,268,109	17,446,524

(重要な後発事象)

該当事項はありません。